

論 壇

沖縄版母子健康包括支援センターを期す

公益法人 沖縄県小児保健協会
会長 宮 城 雅 也

貧困対策から子育て支援対策へ

沖縄県の子どもの貧困率は30%（3人に1人が貧困状態）に上り、これは全国平均の2倍という報道に一般県民は驚愕しました。当初は福祉分野の早急な対策が中心となって貧困家庭の支援方策が論じられました。貧困の子ども達に対して、生活支援、学習支援、就労支援など、福祉分野が中心となった県民運動が必要となりました。しかし応急的な方策では、次々と生まれてくる貧困に対しての根本の解決にはなりません。あまり目立ちたくないのですが、根本的解決に向けて、小児保健分野が重要になってきました。麻疹ではないのですが、「貧困家庭にならない、貧困家庭にさせない」保健分野のアウトリーチ的考え方が重要になってきました。できるだけ早期に介入支援することで、貧困予防につながることができ、子ども達の健康を貧困から守ることができ、子ども達一人一人がもっている成長発達の可能性に、最大限の効果を発揮することがわかりました。時間はかかるかもしれませんが、それが最も効果的で、また早い効果を発揮するものと理解する必要があります。貧困が顕在化した時には、すでに子ども達の健康に大きな影響を与えています。子ども貧困は病気と同様に、顕在化したときにもうすでに、病状は進行しています。つまり予防することが大切な社会的疾病です。

それでは麻疹ワクチンにあたる貧困ワクチンは、何でしょうか？それは、すべての子どもに対して、成長に合わせた子育て支援の評価を行い、適切な支援を適切な時期に行っていくことです。未来に向けて貧困家庭にならないように、早期より、それも妊娠期（胎児期）から始まる子育て支援でした。つまり貧困ワクチンにあたるものが、母子健康包括支援

センター構想になります。

母子健康包括支援センター構想とは

一般の名称は「子育て世代包括支援センター」と呼ばれています。法律的な正式名称は、「母子健康包括支援センター」の名称で、全国各地の市町村で設置にむけて着々と準備が進められております。内容に関しては、地域によって全くちがう構想になる新しい政策でした。基本的には「妊娠期からつながる子育て支援」で、今後の展開のため、当協会も県からの委託事業として、県の福祉と保健が一緒になって、代表的な市町村と協力して企画し、沖縄県の実情にあった母子健康包括支援センターを目指して論議を重ねてきました。先進県の見学では、財政の豊かな自治体から、市長自らが先導にたってかじ取りをしていく地方もあり、地域の特徴がありました。やはり沖縄の現状にあった母子健康包括支援センター構想が必要と実感しました。

そこで最も注目されたのは、遠い北欧のフィンランドのネウボラでした。簡単に表現すると全ての子どもが対象で、一人の子どもに一人の保健師が、就学前まで成長を見守り支援に入っていくものでした。それは欧州の社会構造の中で可能であり、現実的に本邦での導入は不可能なことでした。福祉の制度、社会の制度の違いが大きいなか、妊娠期より支援が始まって、成長という時間軸でもそれが切れることなく続くことは、最も重要なことでした。

沖縄版ネウボラ（結びのイノベーション）

母子健康包括支援センターは、建物のようなハードではなく、実は考え方そのもののソフトでした。予算をつぎ込んで、いくらりっぱな建物を作っても意

味がありません。各関係者が子育て支援のワンストップセンターを心の中に持つことです。経済的に余裕のない沖縄では、ハードや事業だけに注目すると限界が見えてきます。今ある事業（資源）を結び付けて活用することで、それは可能になります。親子健康手帳交付からはじまり妊婦健診、産後健診、乳児家庭全戸訪問、乳児健診、1歳6か月児健診、3歳健診、（就学前健診）などの事業を子ども個々の時系列で、確実に結び付けていくことで大きな効果を発揮すると思われまます。人としてのすべての繋がりを大切に「人の結び付きのイノベーション」の新しい育児支援を構築することで、明るい未来へと繋がります。現代社会の複雑な進歩とともに、子ども一人一人の成長を保障するために、育児イノベーションを起こさないといけない時代となっています。

育児支援に関係する結びには、①本人と家族の結び（親、兄弟、親族）②家族と地域社会と結び（隣接住民、自治会、市町村）③社会システムの結び（医療・保健・福祉・教育）④法律制度の結び（子ども

子育て支援法、児童福祉法、母子保健法、児童虐待防止法、教育基本法、医療法など）⑤健診事業の結び（妊婦健診、乳児健診、1歳6か月児健診、3歳健診、全戸訪問など）⑥子育て支援システムの結び（心のワンストップ化）があります。これらが繋がるためには結びのイノベーションが必要となります。それは現存する色々な資源の結びを簡単にして、連結を円滑に行える方策を真剣に考えていくことです。新しい事業を起こすことではなく、今までのつながりをいかに協力して強力にしていくかが、大きなポイントになってきます。ない予算をつぎ込むのではなく、豊富なアイデアで乗り切る勇気と英知が必要になります。

最後に少子化時代は子どもが少なくなります。社会全体の総合力を落とさないためにも、子ども一人一人の可能性を最大限に伸ばしてあげることが、元気のある衰えない社会を形成できます。それにはすべての子どもを対象とした妊娠期・胎児期からのつながる子育て支援、健康支援が必要です。つまり「結びのイノベーション」を起こすことです。